



生沼 繁 議員

災害時の避難所問題と課題について

問 ①台風19号では多くの地域に避難指示が発令され、指定避難所を行ったが、既に収容人員を超えており、他の避難所に向かうことになった。また、避難解除がされない中、利根川の水位が下降したため安全との自己判断で、多くの避難者が帰宅してしまった。これらの周知と情報伝達について問う。

②はなもな体育館へは3方向からの進入路があるが、道路が

冠水し通行止めになる。調整池の整備計画や地理に詳しくない避難者のために付近の信号機に名称を入れ、解りやすく見やすい迂回路の案内板を設置し、安全な進入路を確保するなど、今後の冠水対策について問う。



避難所（上辺見小学校体育館）

答（市長） ①災害時の円滑な情報伝達のため庁内マニュアル整備を行う。市民には出前講座等により平常時から災害時の知識や備えの啓発に努め、情報を最

大限有効活用できるようにしたい。②冠水対策については、下水道事業での対策だけでなく、市民が安全に避難できる道路整備も推進していく。

答（生活安全部長） ①避難所の混雑状況等の情報提供や可能な人への広域避難の啓発に努めたい。また、避難所の閉鎖については運営マニュアルの見直しに取り組んでいきたい。②交差点信号機への地名板設置は、災害時に有効であるため警察署と協議を行っていく。

答（上下水道部長） ②調整池を含めた雨水貯留施設の設置等を検討している。また、国事業の积水水門工事に関する女沼川の工事完了により体育館周辺道路の冠水は改善が見られると考える。



落合 康之 議員

古河駅東部土地区画整理事業「商業用大街区」について

問 当該事業は、本来であれば令和元年8月に相手方と基本協定を締結し、地権者説明会を経て、令和3年度末には申込者からの保留地買い受け申し込み手続きが終わり順調に進捗するものとうれしく思っていたが、審査結果として「内定者なし」という非常に残念な報告をいただくこととなった。

全員協議会では再募集をかけるという事であったが、今現在

の当該再募集計画の進捗状況はどうなっているのか。

答（副市長） 募集条件の検証を行うために、問い合わせのあった20事業者にアンケートを実施し、15事業者から回答を得た。個別ヒアリングでは、土壌に関する詳細な状況がないと具体的な事業計画が立てられない旨の意見が多くかった。再募集を行うには、事業者が望む情報の提供が必要だと考えている。再募集の時期については、詳細が決まり次第、説明していきたい。

（再質問） 当初の計画通り令和3年度末までに、保留地買い受け申し込み手続きが終わるよう話を進めていただきたい。その点をしっかりと認識して事業を

進めさせていただきたい。

答（副市長） 追加の環境調査等が発生すると相応の時間を使うこともご理解いただきたい。いずれにしても、各要因を分析し、早い時期に再募集を実施できるよう取り組んでいく。



期待されるショッピングモール

《その他の質問》

- ・さしま環境管理事務組合への回答について
- ・災害時の対応について